

いっままで続くオール与党

現論

げんろん

今年四月に予定される名古屋市長選挙へ向けて、連立民主党市議団は、正式に連続四回当選で歯に衣(きぬ)着せぬ国会質問でも知られる民主党の河村たかし衆院議員が立候補を表明したのは昨年十月二十七日だった。市長退職金の廃止、市長給与や議員給与の大幅引き下げ、公務員給与の削減カットなどを手始めに、「パブリックサーバント(公僕)の政治」を実現することが中心公約だった。河村氏は「国破れて議員あり」という著書を出版したばかりでもあり、市議のスタンダルが続いた名古屋を舞台に、その挑戦的な姿勢がマスコミや市民の注目を集めた。

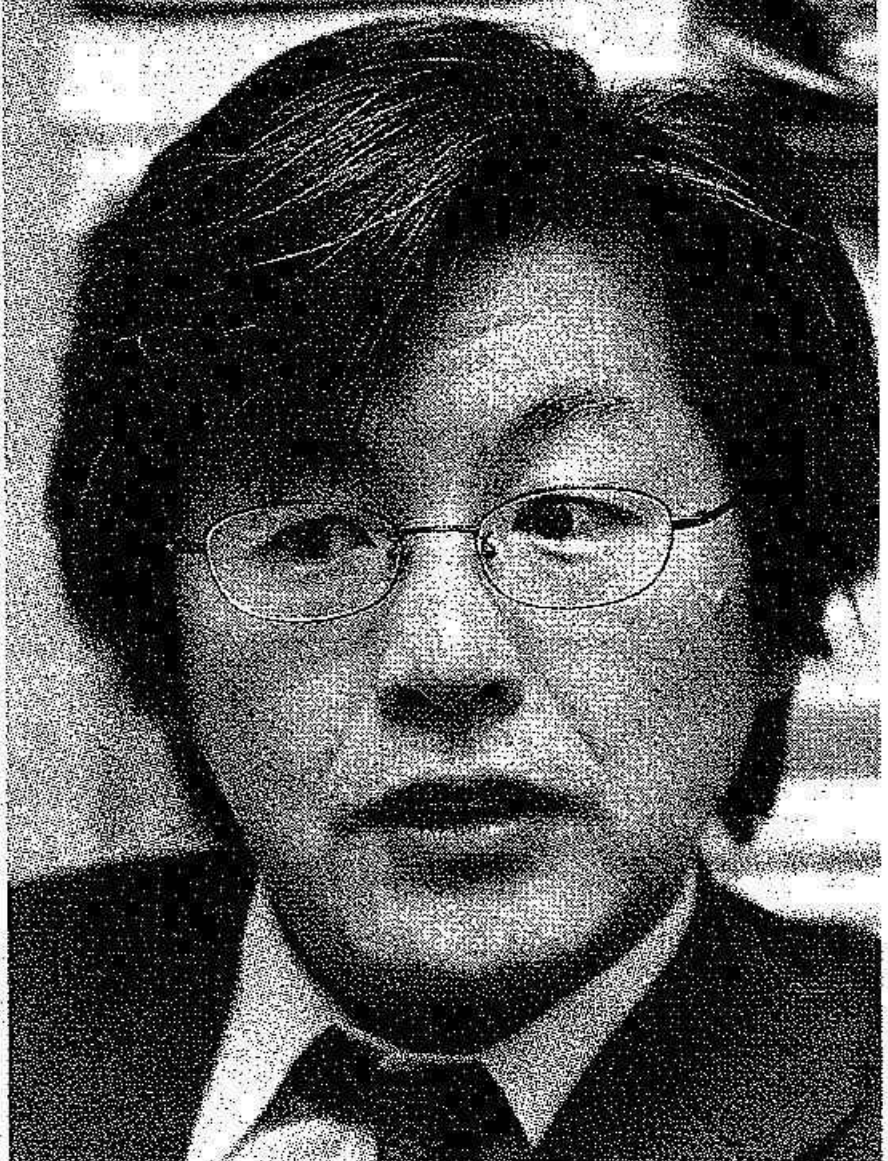
しかしその後、共産党以外のオール与党体制の第一党として現職松原武久市長を二期八年間支持してきた民主党市議団は、正式に立候補表明もしていない松原氏の推薦を決めてしまった。その後立候補表明した松原市長と河村氏の双方から推薦を要請された民主党愛知県連は苦慮の末、「両者のマニフェスト(政権公約)を比較して決める」との方針を表明した。

十二月末に開かれた県連主催の「マニフェストを聴く会」では、現職支持の市議団は欠席したが、両候補はすでに発表していた第一次マニフェストについて説明を行った。投票の四カ月前に両者のマニフェストの比較対照表が各紙に掲載され、理想的なマニフェスト型市長選になるかと、私自身も大いに期待した。

ところが、新年早々の一

政権選択阻害する病巣

後 房雄



月二日に、河村氏は立候補を断念してしまう。民主党の推薦が得られず、年末の世論調査の数字も悪かったことが理由だというのが、オール与党体制に押しつぶされた結果というしかない。

既得権に安住

このオール与党体制は、全国の自治体に共通する日本政治の病巣ともいえるべきものである。明治大学の牛山久仁彦助教授によれば、二〇〇二年の時点で、自

で、政党化が進んでいる自治体においては、八割方は自民党と民主党を含むオール与党体制が根を下ろしているというのである。

実際、一九七〇年前後の革新自治体の時代にこの制度的欠陥が顕在化したことを経て、オール与党体制によって首長与党と議会多数派がズレることを防ぐという便法が広まり、さらに議員と行政の既得権維持構造が相乗り首長を再生産するメカニズムが生まれた。

政権選択の機会を奪っていることである。そのなかで、ほとんどの自治体で財政危機が深刻化しているが、首長も議員も行政も既得権維持構造のなかに安住している自治体はごく少数にとどまる。

一元的制度を

オール与党体制の病根はきわめて根深く、突破口を見つけるのは容易ではない。根底に、長野県のように首長与党と議会多数派がズレた場合は統治不能になりかねないという、二交代表制の制度的欠陥があるからだ。議員はそれぞれ是非々で行動すべきだと言われるが、議員に対する会派拘束が厳格な日本では絵

民、公明、民主、市民の四党のうち自民党を含む三党ないし四党が推薦・支持する知事が、四十七人中三十四人にのぼっている。また、六百九十八人の市区長のうち、民主党が推薦・支持している市区長は二百五十四人だが、そのうち非自民は十数%にすぎず、自民党との相乗りが80%を超える。要するに、多くの自治体、特に市町村において、保守系議員が依然として圧倒的な勢力を維持する一方

争が加速する可能性がある。さらに、自治体議員が会派から自律化して新たな役割を模索する動きもある。しかし、私には、本格的な突破口は、自治体においても多数会派から首長を選ばず、議院内閣制や、市長を廃止して議会が行政経営者を任命するシティーマネージャリ制などのような一元的な制度への転換に求めるしかないように思われる。

(名古屋大学院教授)